

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																																	
	財政健全化等				歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率																																																																																							
市町村名	和寒町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	91,037	180,680	(※1)	(76.8)	(71.4)																																																																																			
人口	27年国調(人)	3,596	産業構造(※5)		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	25	74,742	標準財政規模	2,731,833	2,759,987																																																																																			
	22年国調(人)	3,832			近畿	×	実質収支	91,012	105,938	財政力指数	0.15	0.15																																																																																			
	増減率(%)	-6.2			中部	×	単年度収支	-14,926	7,183	公債費負担比率	13.5	13.0																																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	3,476	第1次	27年国調	618	743	過疎	○	積立金	1,140	23,458	健全化判断比率																																																																																			
	うち日本人(人)	3,457		22年国調	35.3	38.7	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																	
	29.01.01(人)	3,542	第2次	低開発	○	指数表選定	○	積立金取崩し額	241,243	245,928	連結実質赤字比率																																																																																				
	うち日本人(人)	3,527		240	255	実質単年度収支	-255,029	-215,287	実質公債費比率	2.3	1.8																																																																																				
	増減率(%)	-1.9	第3次	892	921	基準財政収入額	391,047	390,587	資金不足比率(※4)																																																																																						
	うち日本人(%)	-2.0		51.0	48.0	基準財政需要額	2,546,426	2,589,410																																																																																							
面積(km ²)	225.11				標準税収入額等	472,429	468,719																																																																																								
人口密度(人/km ²)	16				経常経費充当一般財源等	2,046,238	1,904,242																																																																																								
世帯数(世帯)	1,533				歳入一般財源等	3,436,837	3,343,758																																																																																								
職員の状況(※8)																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,995,268	4,204,127																																																																																				
	市区町村長	1	7,100		一般職員	80	218,400	2,730	うち公的資金	3,856,595	4,031,576																																																																																				
	副市区町村長	1	5,940		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	133,650	70,690																																																																																				
	教育長	1	5,590		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																				
	議会議長	1	2,460		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	144,315	144,229																																																																																				
	議会副議長	1	1,950		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	735,660	879,825																																																																																				
	議会議員	8	1,700		合計	80	218,400	2,730	積立金現在高	721,153	923,288																																																																																				
						ラスバイレス指数			98.5	減債基金																																																																																					
										その他特定目的基金	1,859,712	1,835,688																																																																																			
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="7">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 国民健康保険助立和寒病院事業会計</td> <td></td> <td>(7) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="7"></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 国民健康保険助立和寒病院事業会計		(7) 簡易水道事業特別会計											(3) 介護保険特別会計(保険事業勘定)				(8) 公共下水道事業特別会計											(4) 後期高齢者医療特別会計															(5) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)											
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																							
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 国民健康保険助立和寒病院事業会計		(7) 簡易水道事業特別会計																																																																																									
		(3) 介護保険特別会計(保険事業勘定)				(8) 公共下水道事業特別会計																																																																																									
		(4) 後期高齢者医療特別会計																																																																																													
		(5) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)																																																																																													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位: 千円・%)					地方税の状況 (単位: 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	309,006	6.8	309,006	11.6	普通税	309,006	100.0	2,199	
地方譲与税	99,822	2.2	99,822	3.7	法定普通税	309,006	100.0	2,199	
利子割交付金	497	0.0	497	0.0	市町村民税	143,620	46.5	2,199	
配当割交付金	710	0.0	710	0.0	個人均等割	5,232	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	720	0.0	720	0.0	所得割	117,851	38.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	9,441	3.1	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	11,096	3.6	2,199	
地方消費税交付金	68,370	1.5	68,370	2.6	固定資産税	121,653	39.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	120,149	38.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,458	4.4	-	
自動車取得税交付金	24,966	0.5	24,966	0.9	市町村たばこ税	30,275	9.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	865	0.0	865	0.0	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,367,318	51.9	2,153,370	80.9	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,153,370	47.2	2,153,370	80.9	目的税	-	-	-	
特別交付税	213,948	4.7	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	2,872,274	63.0	2,658,326	99.8	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	961	0.0	961	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	46,630	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	89,447	2.0	3,361	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	5,218	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	211,633	4.6	-	-	合計	309,006	100.0	2,199	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	354,797	7.8	-	-					
財産収入	57,567	1.3	-	-					
寄附金	30,123	0.7	-	-					
繰入金	494,267	10.8	-	-					
繰越金	84,742	1.9	-	-					
諸収入	75,397	1.7	16	0.0					
地方債	237,534	5.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	106,034	2.3	-	-					
歳入合計	4,560,590	100.0	2,662,664	100.0					

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.5	97.1	99.3	96.7
(%)	年・計	99.7	98.6	99.8	98.3
		99.1	94.4	98.6	93.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	577,489	実質取支	33,617
病院	263,000	再差引収支	30,019
下水道	95,600	加入世帯数(世帯)	618
簡易水道	27,084	被保険者数(人)	1,162
介護サービス	7,947	被保険者	102
国民健康保険	64,687	1人当り	110
その他	119,171	保険税(料)収入額	323
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位: 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	59,183	1.3	-	59,183	
総務費	546,026	12.2	67,680	465,530	
民生費	640,524	14.3	8,327	422,949	
衛生費	506,614	11.3	6,877	477,911	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	674,551	15.1	203,280	328,863	
商工費	130,254	2.9	-	82,478	
土木費	804,112	18.0	443,967	541,104	
消防費	201,849	4.5	-	144,108	
教育費	398,737	8.9	36,178	342,923	
災害復旧費	36,299	0.8	-	17,904	
公債費	471,381	10.5	-	462,824	
諸支出金	23	0.0	23	23	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,469,553	100.0	766,332	3,345,800	

性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,259,332	28.2	1,108,446	1,104,656	39.9
人件費	624,608	14.0	599,500	597,254	21.6
うち職員給	388,404	8.7	365,251	-	-
扶助費	163,343	3.7	46,122	44,578	1.6
公債費	471,381	10.5	462,824	462,824	16.7
元利償還金	471,274	10.5	462,717	462,717	16.7
内 うち元金	446,393	10.0	438,117	438,117	15.8
訳 うち利子	24,881	0.6	24,600	24,600	0.9
一時借入金利子	107	0.0	107	107	0.0
その他の経費	2,407,590	53.9	1,811,882	941,582	34.0
物件費	693,122	15.5	571,358	445,803	16.1
維持補修費	130,547	2.9	113,140	90,568	3.3
補助費等	1,139,996	25.5	808,207	388,621	14.0
うち一部事務組合負担金	264,543	5.9	206,258	205,824	7.4
繰出金	314,489	7.0	279,817	16,590	0.6
積立金	75,736	1.7	30,660	-	-
投資・出資金・貸付金	53,700	1.2	8,700	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	802,631	18.0	425,472	-	-
うち人件費	26,900	0.6	26,900	-	-
普通建設事業費	766,332	17.1	407,568	-	-
うち補助	175,205	3.9	38,875	-	-
うち単独	533,907	11.9	357,136	-	-
災害復旧事業費	36,299	0.8	17,904	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,469,553	100.0	3,345,800	-	-

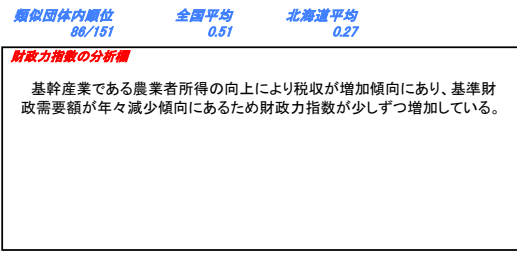
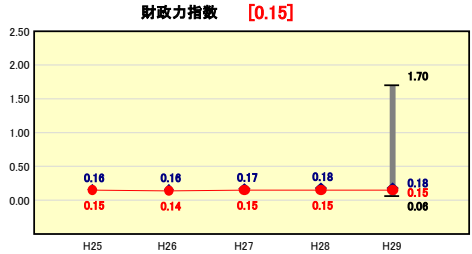
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,476	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,457	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	225.11	km ²	実質公債費比率	2.3	%
歳入総額	4,560,590	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,469,553	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実質収支	91,012	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	2,731,833	千円			
地方債現在高	3,995,268	千円			

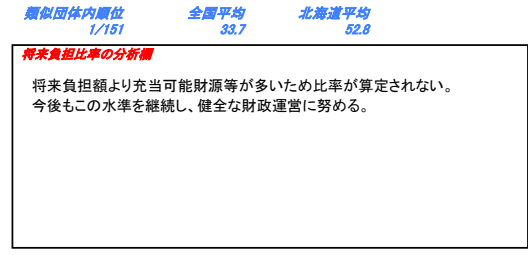
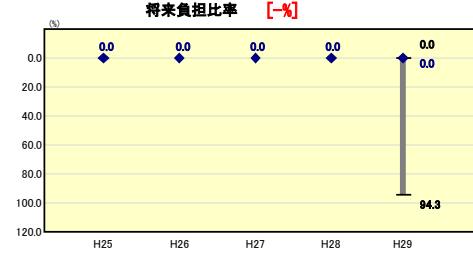


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

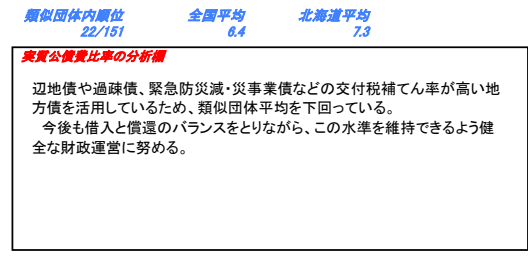
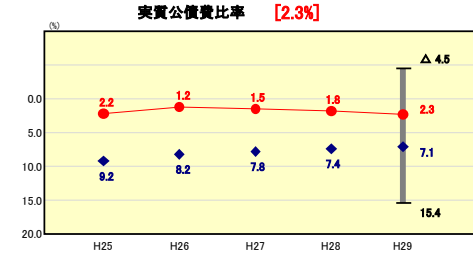
財政力



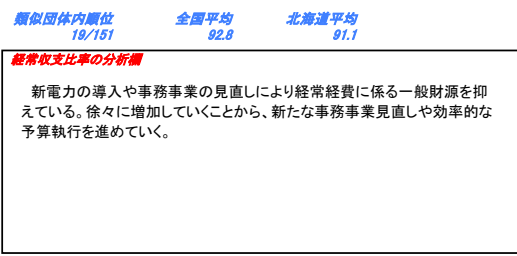
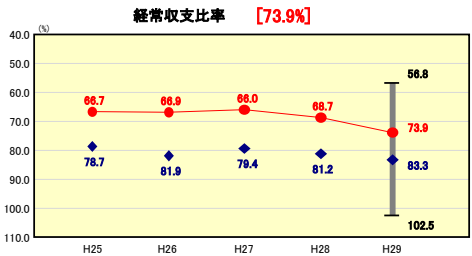
将来負担の状況



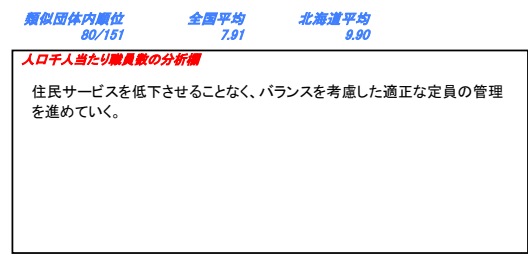
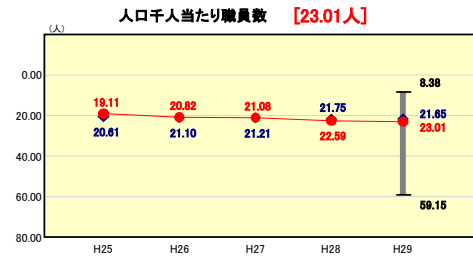
公債費負担の状況



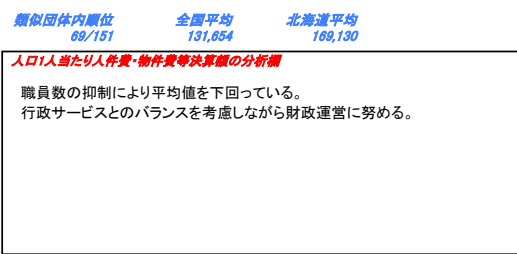
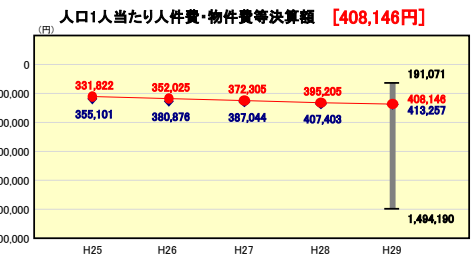
財政構造の弾力性



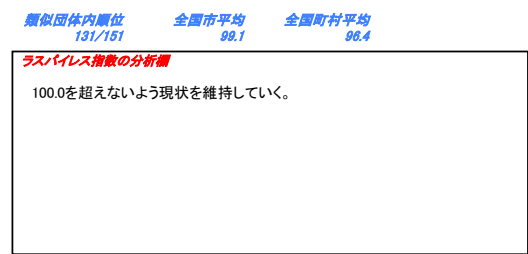
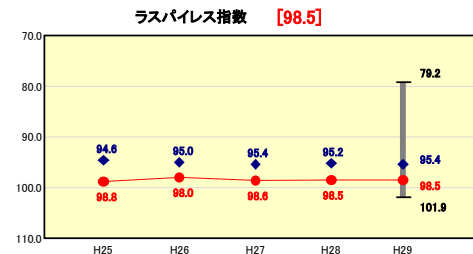
定員管理の状況



人件費・物件費等の状況



給与水準(国との比較)



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

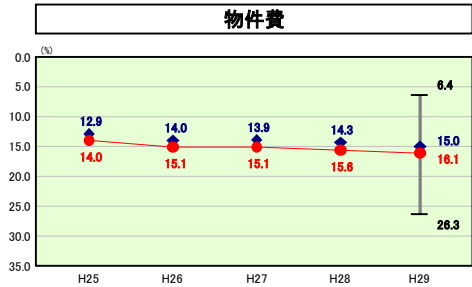
北海道和寒町

経常収支比率の分析

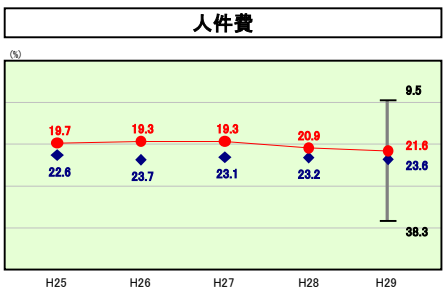
人口	3,476	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	3,457	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	225.11	km ²	将来公債費比率	2.3	%
歳入総額	4,560,590	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,469,553	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実収取支	91,012	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	2,731,833	千円			
地方債現在高	3,995,268	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

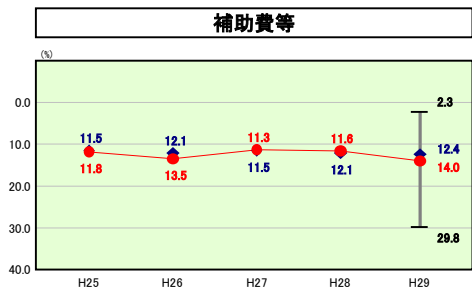
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



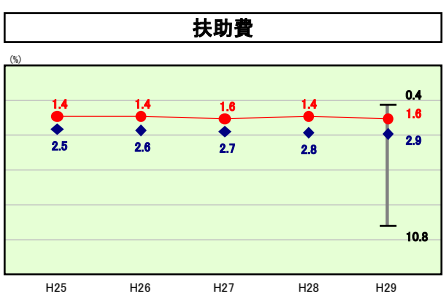
物件費の分析欄
職員数の抑制に伴い、臨時議員の雇用や事業の民間委託化を進めているため比率が高くなっている。
今後も民間委託や指定管理などを検討しコストの軽減に努める。



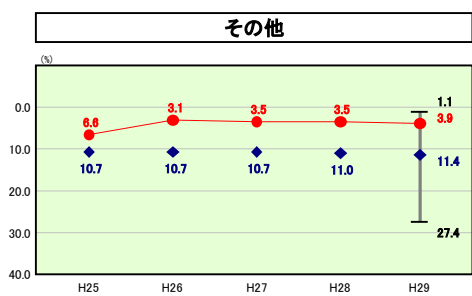
人件費の分析欄
職員数の抑制により平均値を下回っている。
行政サービスの低下が無いようバランスを考慮しながら適正な定員管理を行っていく。



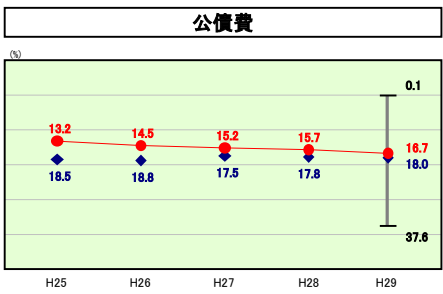
補助費等の分析欄
類似団体と比較して同程度となっている。
今後も補助金を交付する事業について適正な事業かどうかを見極め、必要性の低い補助金の見直しや廃止を検討する。



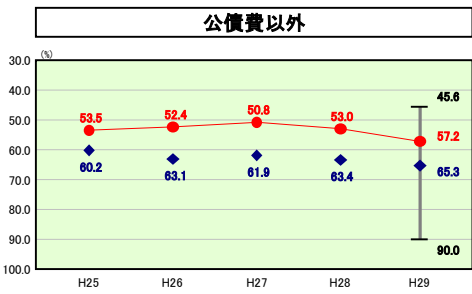
扶助費の分析欄
少子高齢化により、育児や教育への支出が減少し、高齢者に対しては委託事業(物件費)で給付しているため扶助費が低い傾向にある。



その他の分析欄
公営企業会計への繰出金が少ないことから類似団体と比較して低水準となっている。



公債費の分析欄
借入と償還のバランスを考慮し、今後もこの水準を維持していく。



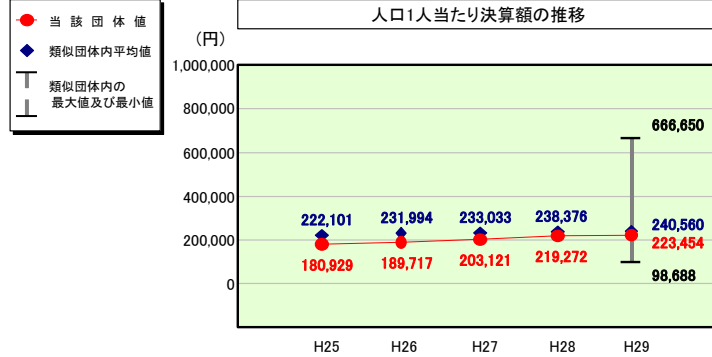
公債費以外の分析欄
職員数の抑制などにより類似団体の平均を大きく下回っている。
今後も行政サービスとのバランスを考慮しながら適切な財政管理を進めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

北海道和寒町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	624,608	179,692	189,734	▲ 5.3
賃金(物件費)	71,947	20,698	22,180	▲ 6.7
一部事務組合負担金(補助費等)	100,806	29,001	28,692	▲ 1.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	790	227	4,806	▲ 95.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	8,134	2,340	8,976	▲ 73.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,900	7,739	4,161	86.0
▲退職金	▲ 56,460	▲ 16,243	▲ 17,989	▲ 9.7
合計	776,725	223,454	240,580	▲ 7.1

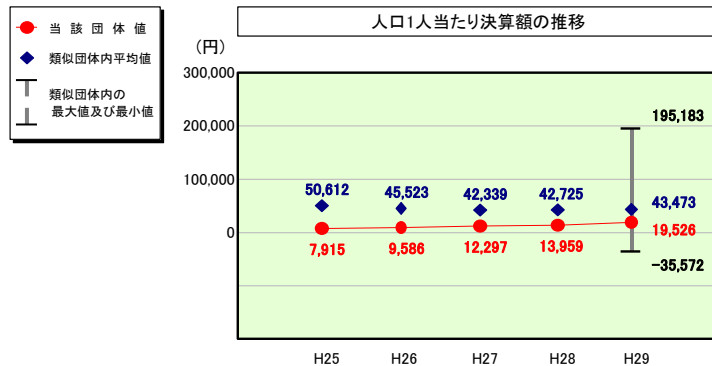
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	23.01	21.65	1.36
ラスパイレス指数	98.5	95.4	3.1

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

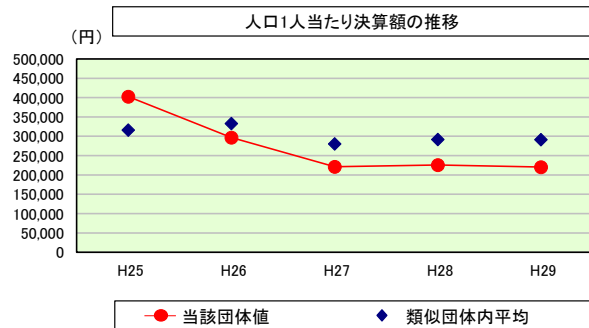


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	471,274	135,579	139,228	▲ 2.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	89,720	25,811	32,095	▲ 19.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	5,254	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	319	92	1,384	▲ 93.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	107	31	32	▲ 3.1
▲特定財源の額	▲ 8,557	▲ 2,462	▲ 8,131	▲ 69.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 484,992	▲ 139,526	▲ 126,394	10.4
合計	67,871	19,526	43,473	▲ 55.1

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	1,517,625	402,767	23.9	316,331	38.6	▲ 14.7
うち単独分	731,416	194,113	4.6	106,387	22.8	▲ 18.2
H26	1,097,826	296,790	▲ 26.3	333,013	5.3	▲ 31.6
うち単独分	960,083	259,552	33.7	126,732	19.1	▲ 14.6
H27	796,900	221,054	▲ 25.5	280,458	▲ 15.8	▲ 9.7
うち単独分	621,927	172,518	▲ 33.5	127,286	0.4	▲ 33.9
H28	798,741	225,506	2.0	291,945	4.1	▲ 2.1
うち単独分	616,500	174,054	0.9	127,651	0.3	0.6
H29	766,332	220,464	▲ 2.2	291,173	▲ 0.3	▲ 1.9
うち単独分	533,907	153,598	▲ 11.8	119,071	▲ 6.7	▲ 5.1
過去5年間平均	995,485	273,316	▲ 5.6	302,584	6.4	▲ 12.0
うち単独分	692,767	190,767	▲ 1.2	121,425	7.2	▲ 8.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

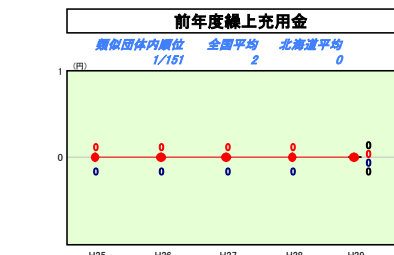
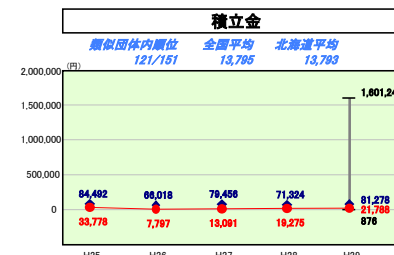
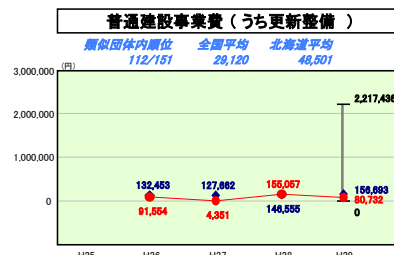
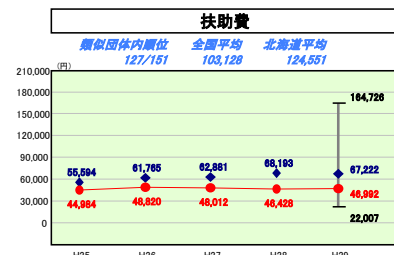
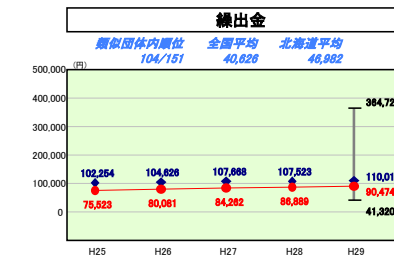
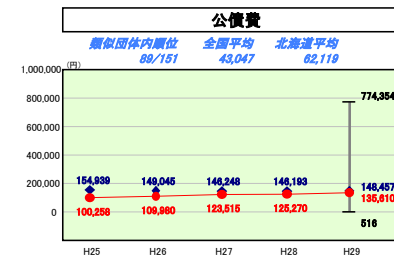
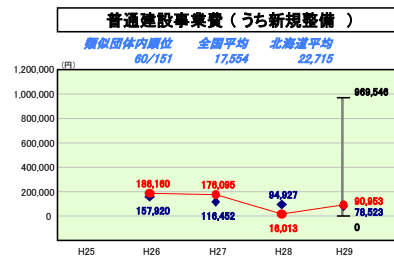
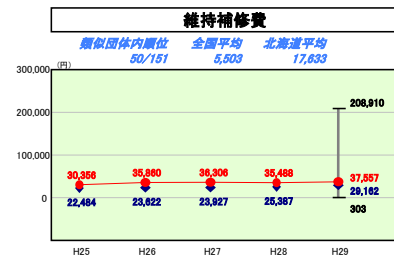
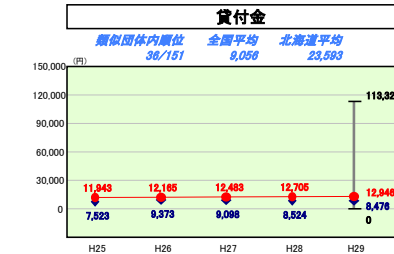
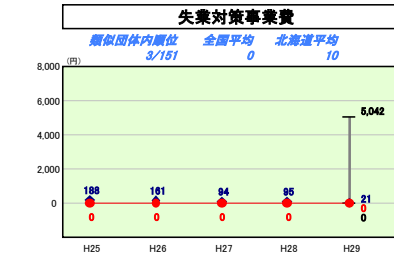
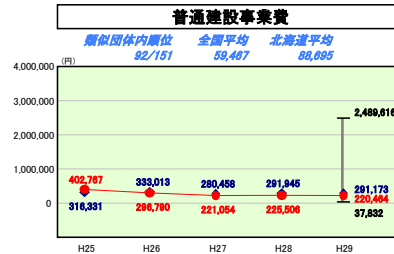
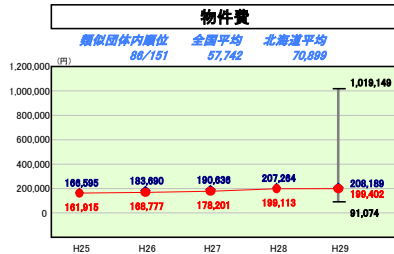
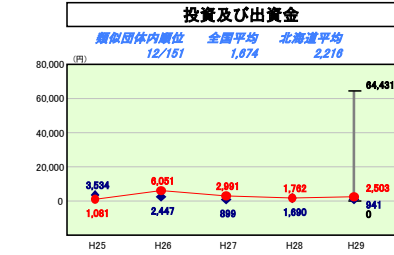
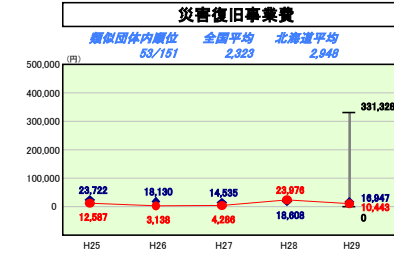
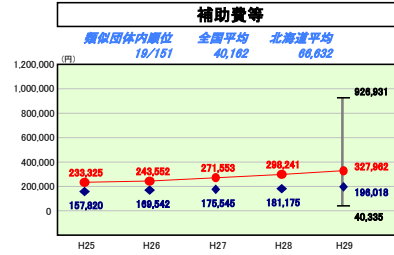
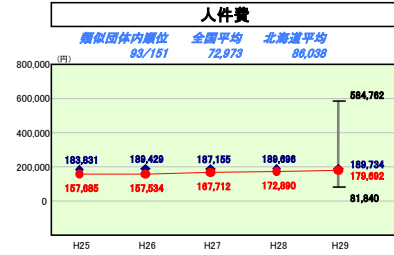
平成29年度

北海道和寒町

人口	3,476人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	96
うち日本人	3,457人 (H30.1.1現在)	道実質赤字比率	-	96
面積	225.11 km ²	実質公債費比率	2.3	96
歳入総額	4,580,590千円	将来負担比率	-	96
歳出総額	4,469,553千円	市町村類型	H25 I-O H28 I-O H27 I-O	
実質収支	91,012千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	2,731,833千円			
地方債現在高	3,995,268千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



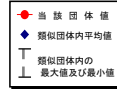
性質別歳出の分析概
 公共施設の老朽化が進んでいるため維持補修費や普通建設事業(新規)が類似団体よりも多くなっている。
 公共施設等総合管理計画や個別計画に基づき施設の維持に係る経費の平準化や複合化、解体等を検討しながら事業費の減少を目指す。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

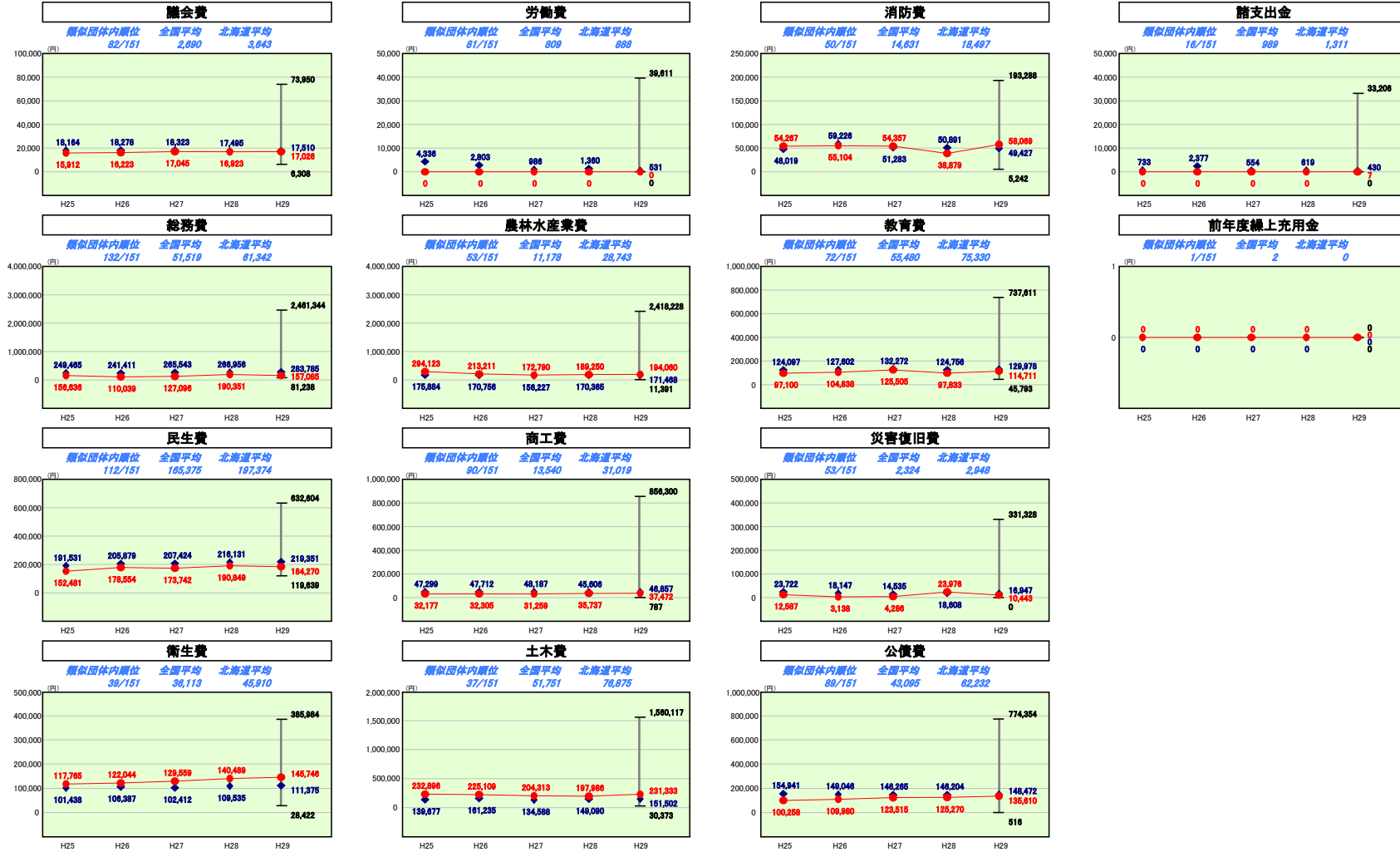
平成29年度

北海道和寒町

人口	3,476人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	96
うち日本人	3,457人(H30.1.1現在)	道庁実質赤字比率	-	96
面積	225.11k㎡	実質公債費比率	2.3	96
歳入総額	4,580,590千円	町村費負担比率	-	96
歳出総額	4,469,553千円	市町村費型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実質収支	91,012千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	2,731,833千円			
地方債現在高	3,995,268千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



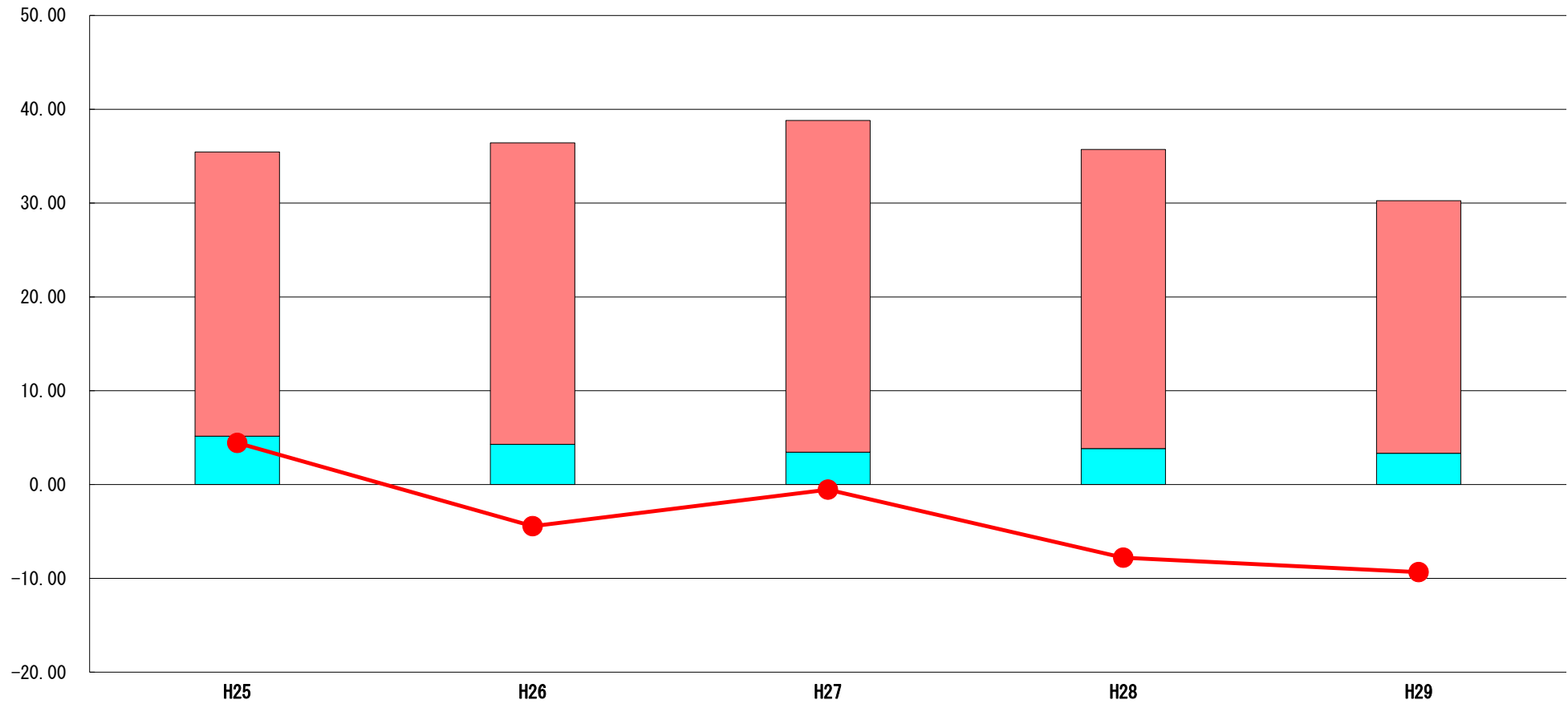
目的別歳出の分析概
 和寒町は子育て支援の充実を図るため、0歳から15歳(中学卒業)までを対象にした医療費助成や各種予防事業への助成など保健衛生事業の経費が増加傾向にある。
 また、土木費も類似団体と比較高い状況にあるが、町道のバリアフリー化や狭所道路の改良、高齢者向け公営住宅建築など子どもからお年寄りまで住民皆が安心して安全に暮らせるよう環境整備を進めているためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

北海道和寒町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		30.31	32.15	35.37	31.88	26.93
 実質収支額		5.15	4.28	3.45	3.84	3.33
 実質単年度収支		4.44	▲ 4.43	▲ 0.54	▲ 7.80	▲ 9.34

分析欄

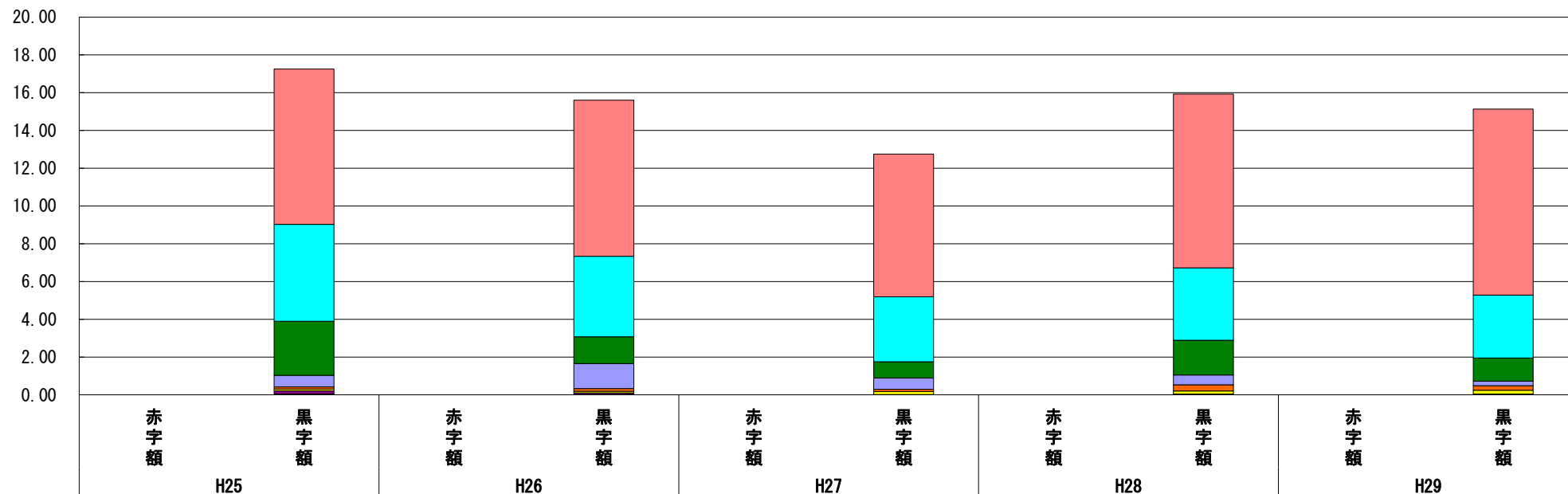
財政調整基金をはじめとした各種基金の取り崩しが増加しているため、事業の見直しや公営企業会計への繰り出しなど大幅に見直していく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

北海道和寒町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
国民健康保険町立和寒病院事業会計		8.22	8.26	7.56	9.21	9.85
一般会計		5.14	4.27	3.44	3.83	3.33
国民健康保険特別会計		2.86	1.42	0.86	1.84	1.23
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.61	1.32	0.60	0.52	0.24
公共下水道事業特別会計		0.11	0.14	0.12	0.33	0.24
簡易水道事業特別会計		0.10	0.09	0.16	0.16	0.20
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.17	0.08	0.00	0.03	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.02	0.01	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

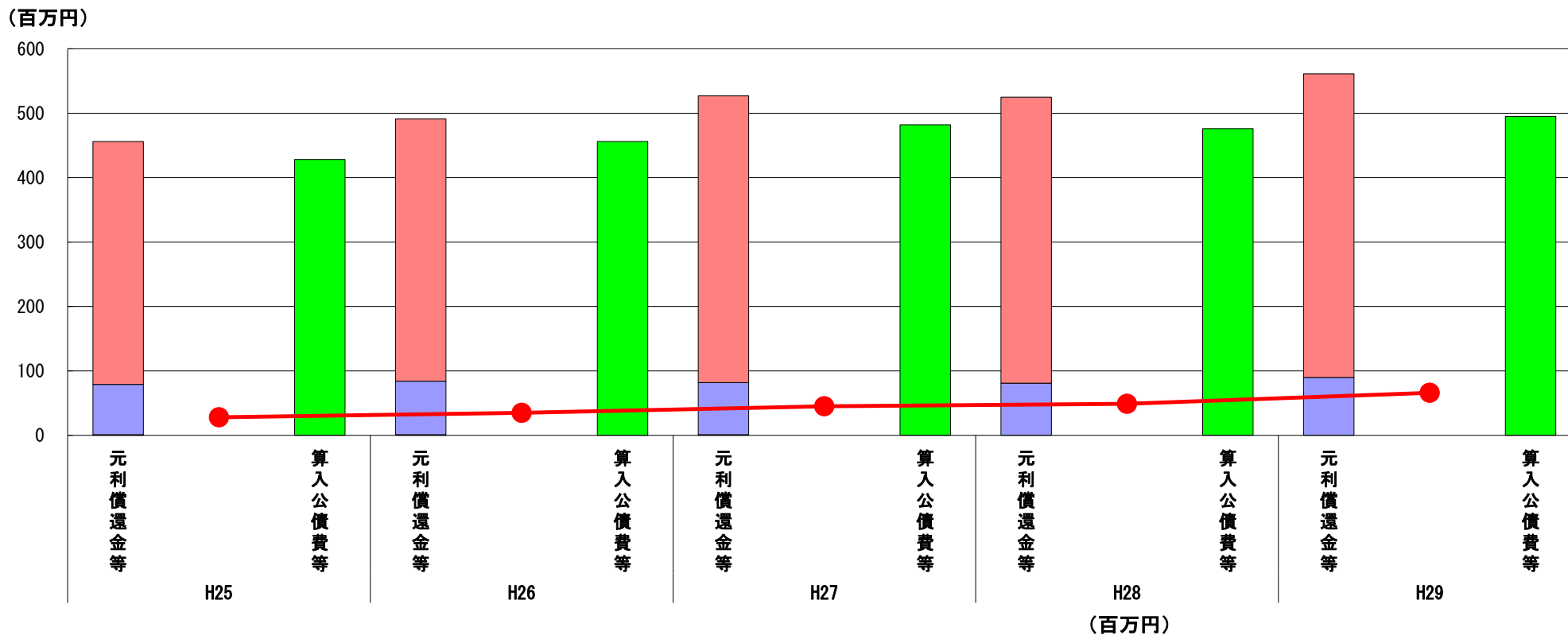
いずれの会計においても黒字となっているが、一般会計からの繰出金で赤字補てんをしている状況にある。
 今後も健全な財政運営に努めるとともに、公営企業の独立採算経営を目指していく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

北海道和寒町



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		377	407	445	444	471
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		78	83	81	81	90
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	0	0
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		428	456	482	476	495
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		28	35	45	49	66

分析欄

起債の借入も行いながら起債償還が進んでいる。今後もこの水準を保ち、健全な財政運営に努める。

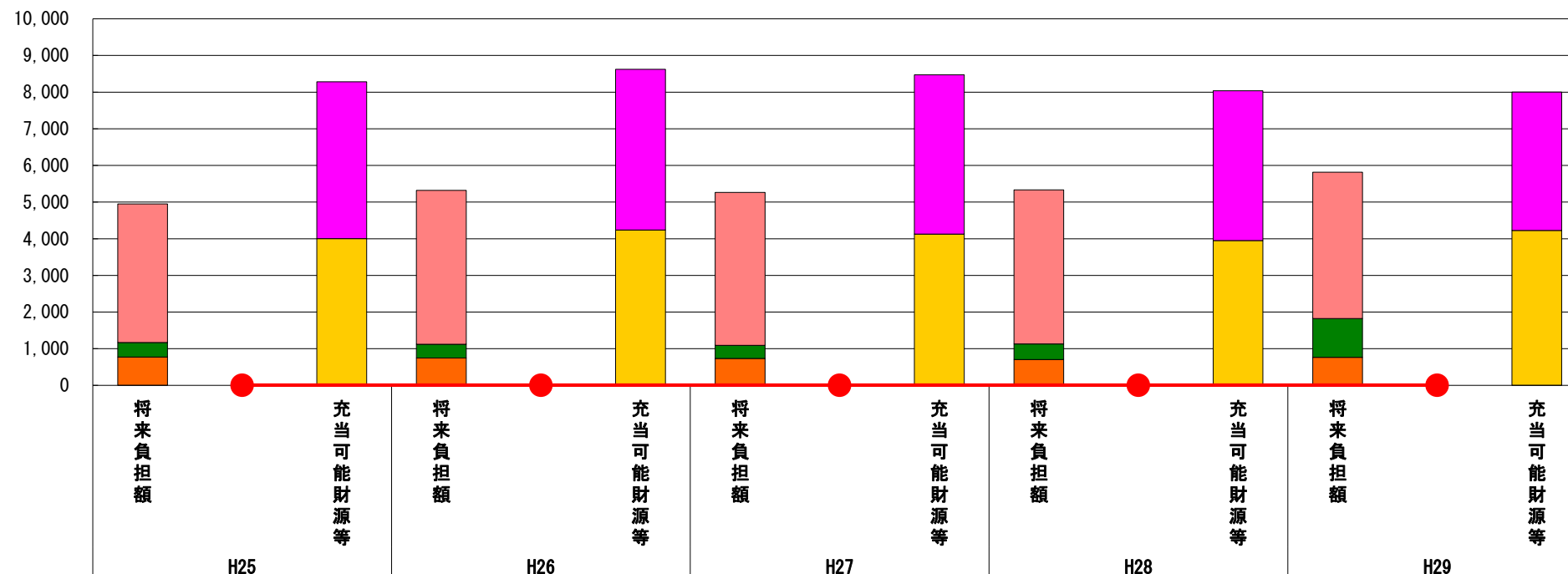
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

北海道和寒町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,784	4,199	4,175	4,204	3,995
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		395	375	356	424	1,059
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		772	747	735	706	763
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,283	4,383	4,345	4,086	3,776
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,001	4,239	4,125	3,949	4,226
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,333	▲ 3,300	▲ 3,204	▲ 2,700	▲ 2,185

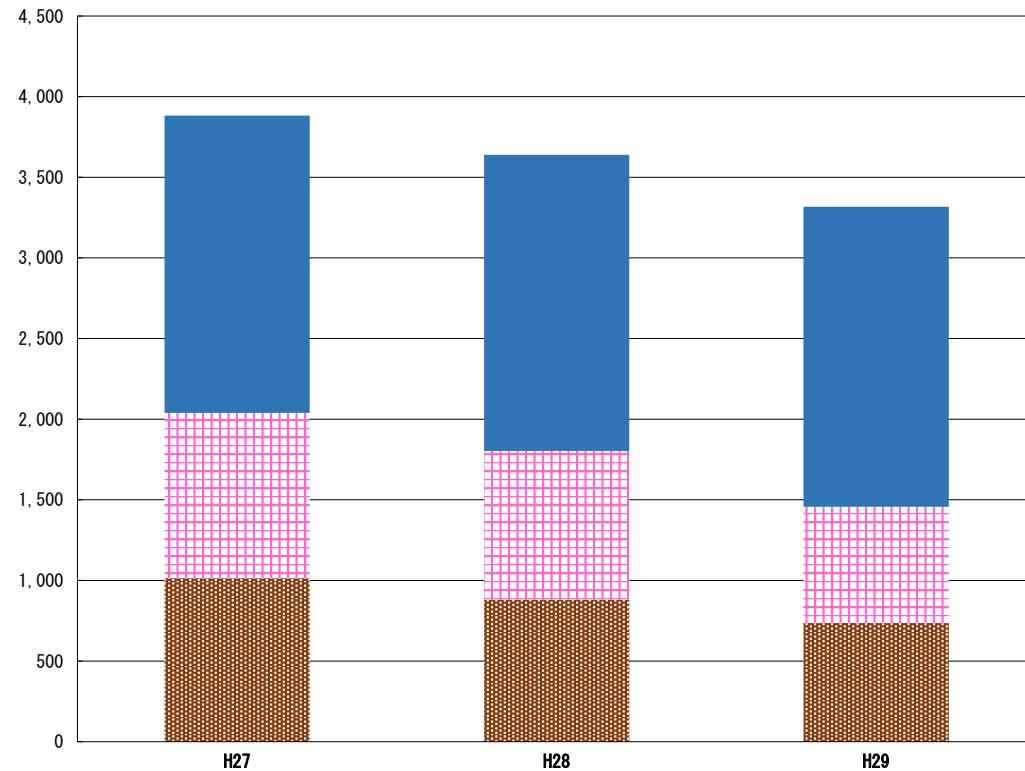
分析欄

交付税補てんの多い地方債を活用しているため、将来負担比率がマイナスとなっている。基金が減少傾向にあるため、今後も健全な財政運営に努め、この水準を維持していく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,014	880	736
減債基金		1,025	923	721
その他特定目的基金		1,844	1,836	1,860
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))			
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))			
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))			
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))			
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))			
基金残高合計		3,883	3,639	3,317

平成29年度

北海道和寒町

基金全体

(増減理由)

交付税の減少や公営企業会計への繰出金の増加により、基金を取り崩しながら運営している。

(今後の方針)

事務事業の見直しを実施し、経費削減を図る。

財政調整基金

(増減理由)

交付税の減少や公営企業会計への繰出金の増加により、基金を取り崩しながら運営している。

(今後の方針)

事務事業の見直しを実施し、経費削減を図る。

減債基金

(増減理由)

起債残高は減少傾向にあるが、償還期間の短い地方債を活用しているため公債費が増加しており、減債基金を活用し平準化を図っている。

(今後の方針)

今後5年程度でピークを迎えるため、据え置きを活用などを検討する。

その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設等建設基金
ふるさと納税基金

(増減理由)

減：公共施設の老朽化に伴う改修
増：ふるさと納税による寄附金の増

(今後の方針)

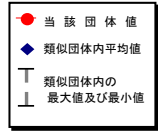
公営住宅の更新や特別養護老人ホームの更新があるため活用していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

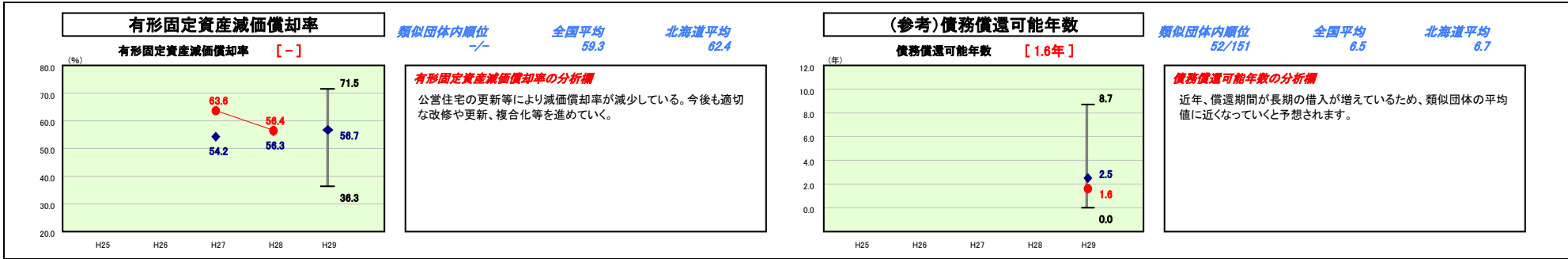
平成29年度

北海道和寒町

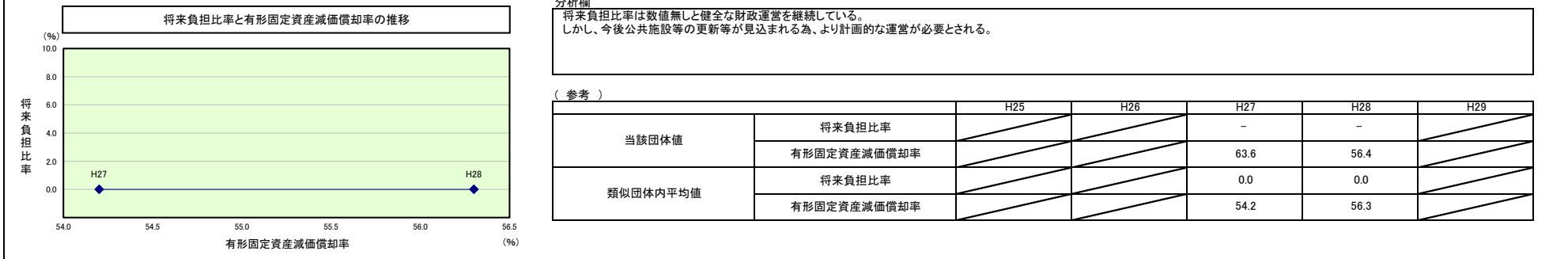
人口	3,476	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,457	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	225.11	km ²	実質公債費比率	2.3	%
歳入総額	4,560,590	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,469,553	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実質収支	91,012	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	2,731,833	千円			
地方債現在高	3,995,268	千円			



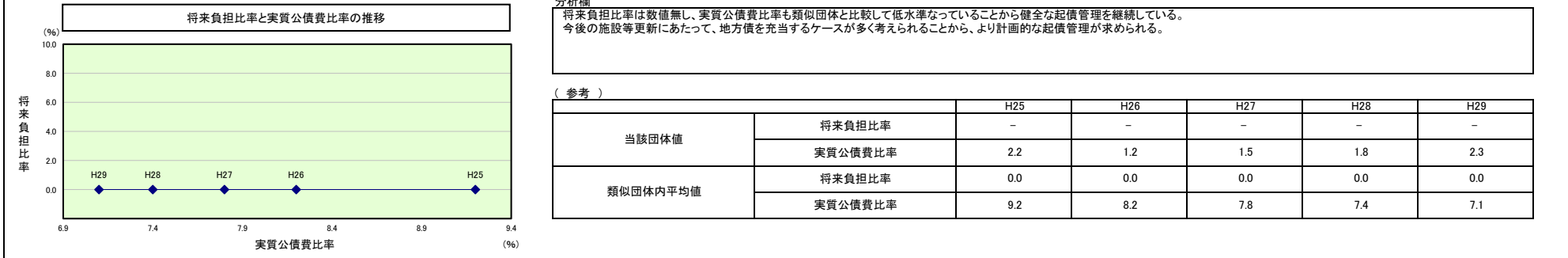
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

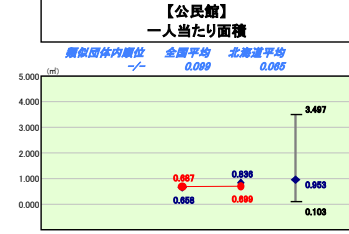
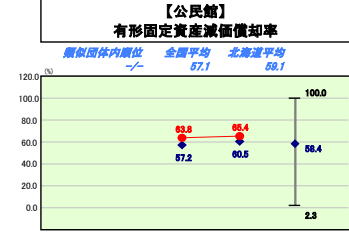
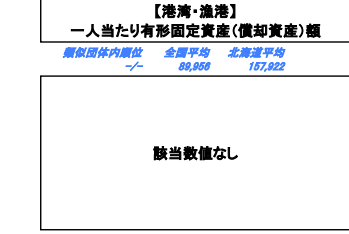
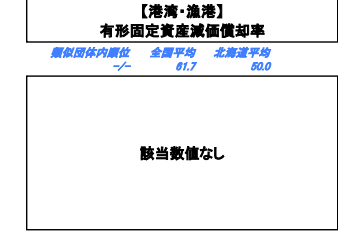
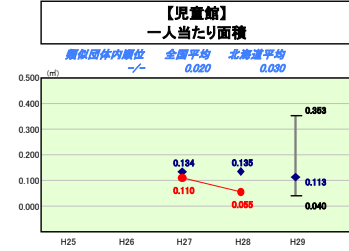
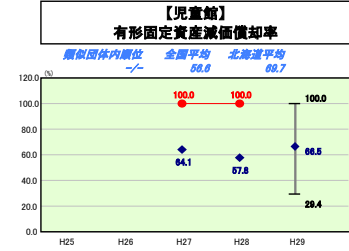
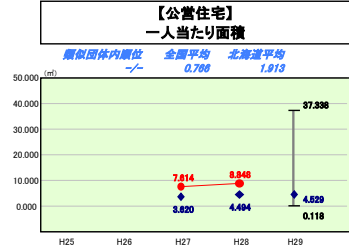
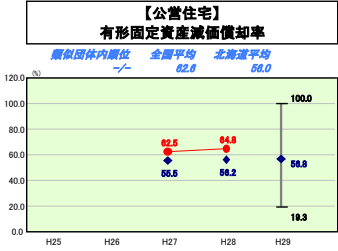
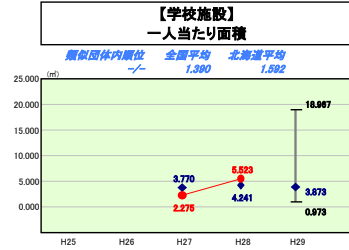
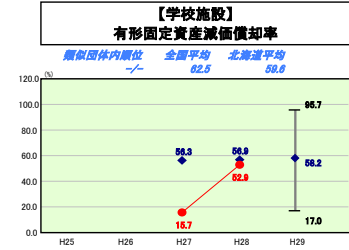
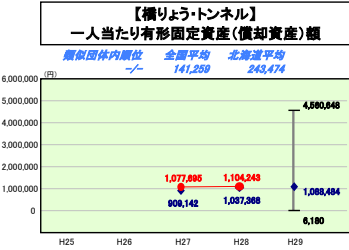
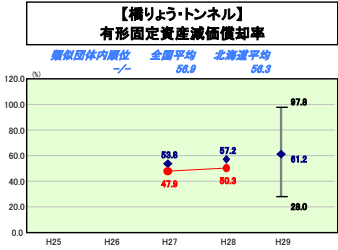
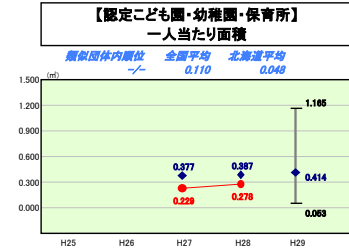
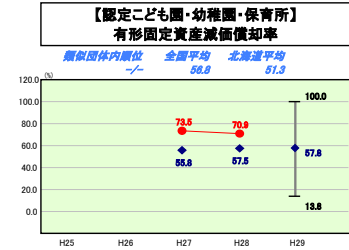
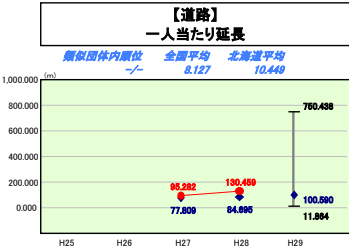
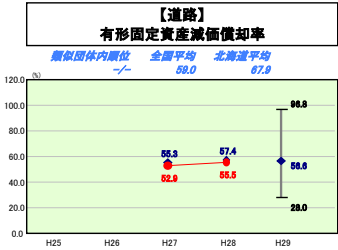
平成29年度

北海道和寒町

人口	3,476	人(930.11現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,467	人(930.11現在)	道庁実質赤字比率	-	%
面積	226.11	km ²	実質公債費比率	2.3	%
歳入総額	4,560,590	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,469,563	千円	市町村類型	H26 I-O H26 I-O H27 I-O	
実収支	91,027	千円	(年度毎)	H26 I-O H26 I-O	
標準財政規模	2,731,633	千円			
地方債残高	3,995,288	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 人口減少により町民一人当たりの固定資産の割合は類似団体より多くなっている。また同時に減価償却が進んでいることから、今後の改修や更新が必要となることを考えると、将来的には町民一人当たりの負担が大きくなっていくことが予想される。町民負担の平準化の為に、公共施設や道路等について長寿命化など計画的な管理が必要である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

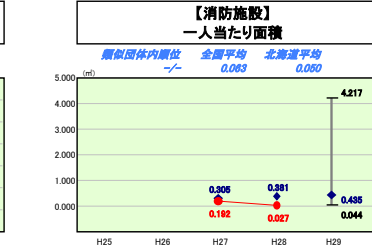
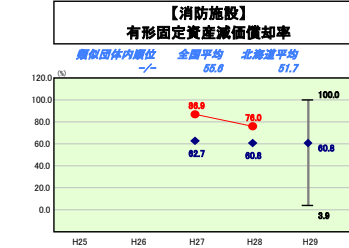
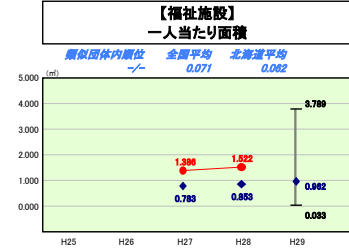
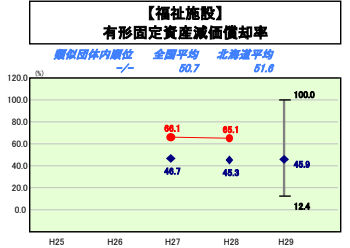
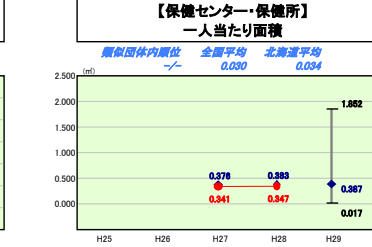
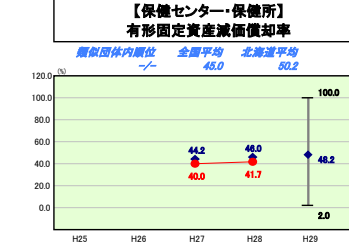
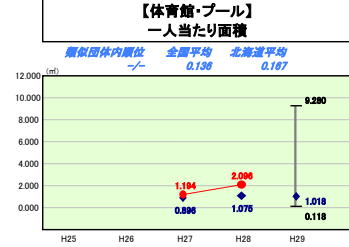
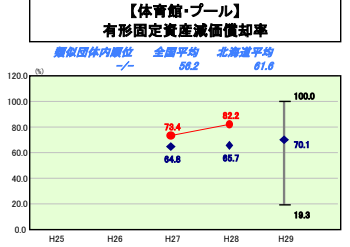
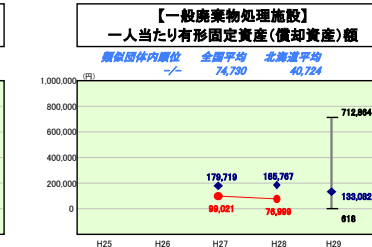
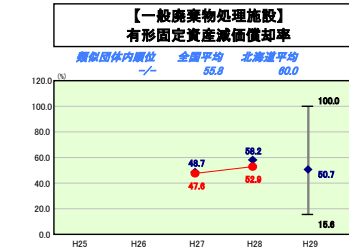
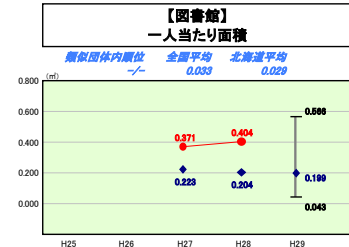
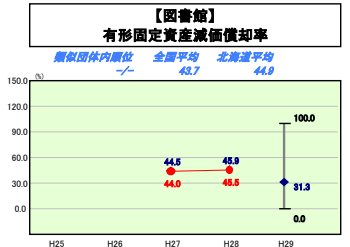
平成29年度

北海道和寒町

人口	3,476	人(930.1:130)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	3,467	人(930.1:130)	造船実業赤字比率	-	%
面積	226.11	km ²	実業負債比率	2.3	%
農入総額	4,560,590	千円	得業負担比率	-	%
農出総額	4,469,563	千円	市町村類型	H26 I-O H26 I-O H27 I-O	
実収支	91,012	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	2,791,639	千円			
地方債残高	3,995,288	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



【市民会館】
有形固定資産減価償却率

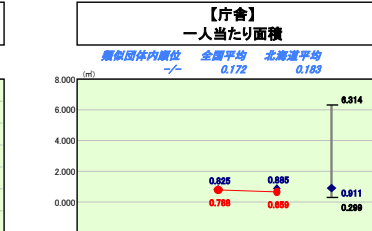
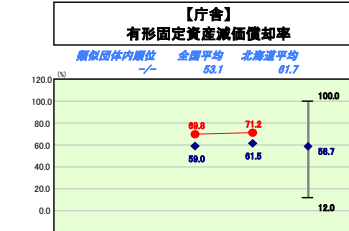
類似団体内順位: - / 全国平均: 80.1 / 北海道平均: 51.1

該当数値なし

【市民会館】
一人当たり面積

類似団体内順位: - / 全国平均: 0.087 / 北海道平均: 0.138

該当数値なし



施設情報の分析

人口減少により町民一人当たりの固定資産の割合は類似団体より多くなっている。また同時に減価償却が進んでいることから、今後の改修や更新が必要となると考えられ、将来的には町民一人当たりの負担が大きくなっていくことが予想される。町民負担の平準化の為に、公共施設や道路等について長寿命化工事など計画的な管理が必要である。